

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	後 藤 雅 秀
同	三 宅 まゆみ

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 小村 洋一（平成28年6月30日辞任）、同 廣瀬 隆明、同 後藤 雅秀、同 三宅 まゆみにより行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の団体を抽出し、平成26年度及び平成27年度（平成27年4月から同年12月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

（1）公益財団法人北九州産業学術推進機構

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成28年1月15日から平成28年5月26日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 公益財団法人北九州産業学術推進機構

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下「推進機構」という。）は、平成2年3月29日設立の財団法人北九州産業技術振興基金を改組・拡充して平成13年3月1日に設立された法人で、平成24年4月1日には公益財団法人に移行した。

北九州地域（北九州市及びその周辺地域）における産学官連携による研究開発及び学術研究を推進する等により、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的としている。

(イ) 現況

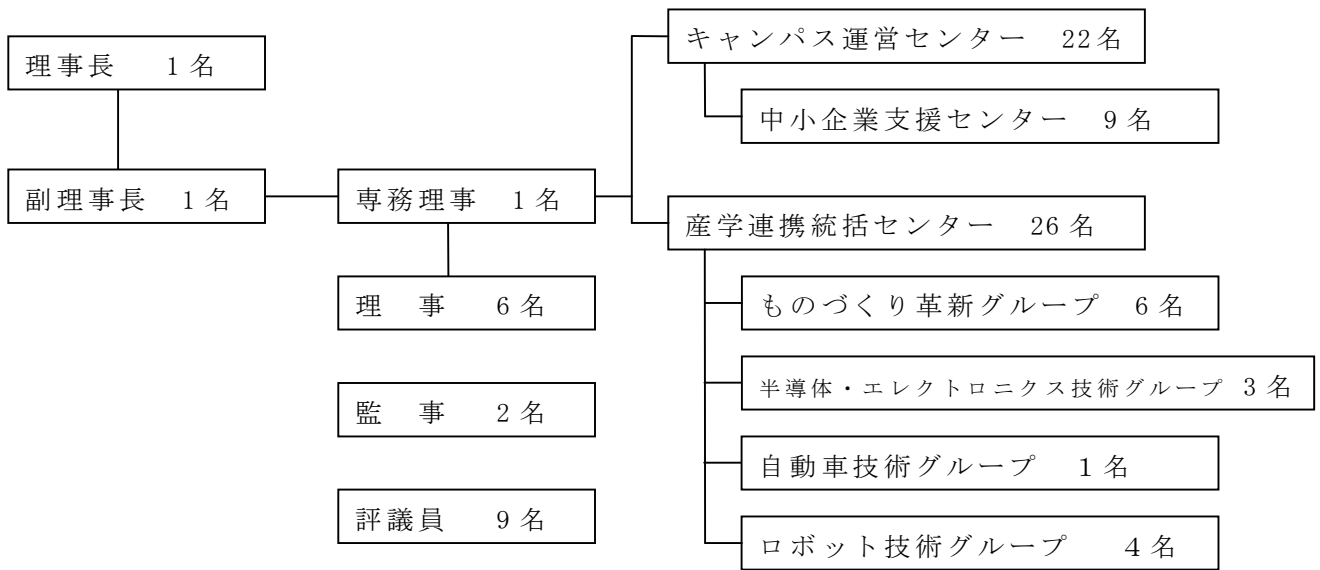
推進機構は、前記の事業目的を達成するため、平成13年4月にオープンした北九州学術研究都市の運営母体として、共同利用施設の効率的な運営や大学間連携事業等、学術研究都市キャンパスの一体的な運営に取り組むとともに、北九州地域における産学官連携による最先端の研究開発や学術研究を支援している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

推進機構の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成27年12月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産 2 億円を全額出資しているほか、推進機構の事業に対する補助金を支出するとともに、学術研究都市等の管理運営について推進機構を指定管理者としている。なお、推進機構への出資金については、総額 8 億円のうち 6 億円が平成 26 年度に返還されている。

平成 26 年度は、補助金 5 億 5, 366 万円、委託料 8 億 8, 373 万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

推進機構の平成 26 年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計は、5 億 3, 543 万円の減となっており、前年度と比べると 4 億 9, 853 万円減少した。これは、基本財産 8 億円のうち 6 億円を取り崩し、市に返還したことなどによるものである。

経常収益は、前年度と比べ、2, 770 万円の減少となった。これは国の受託事業や市補助金の減少などによるものである。

経常費用は、前年度と比べ、3,959万円の減少となった。これは国の受託事業の減少に伴う委託費の減少などによるものである。

また、経常外収益から経常外費用を差し引いた経常外増減額は、6,965万円の増で、前年度と比べ、9,790万円の増加となっている。これは、主に独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構からの研究用機械設備の無償譲渡によるものである。

推進機構は、「北九州市新成長戦略」等の市の政策を推進するため、北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進、産学連携による技術力の強化と新事業の創出、中小企業の経営支援と創業の促進などに取り組んでいる。

今後とも、効果的かつ効率的な財団運営に努めるとともに、市と緊密に連携しながら、北九州地域の総合的な産業支援機関として本市の産業振興、発展に寄与することを期待する。

表1 業務の実績（平成26年度）

【公益目的事業会計】

1 アジアに開かれた学術研究拠点の形成

事業名	内容
大学間連携促進事業	<p>○キャンパス運営委員会の開催</p> <p>学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。</p> <p>○学研都市見学会</p> <p>近隣の高等学校・高等専門学校生徒を学研都市に招き、大学研究室等での教育研究活動の体験・施設見学など最新の研究成果などに触れてもらう見学会を、学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）と連携し開催した。</p>
留学生支援事業	<p>○留学生就職支援プログラム事業</p> <p>学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、ビジネス日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。</p> <p>○語学教育センター運営事業</p> <p>学研都市の留学生、進出企業・研究機関の研究者等を対象として、日本語講座、習熟度別少人数指導方式日本語、漢字講座、英会話講座を実施した。</p> <p>○奨学金の給付</p> <p>優秀な留学生の集積を図るため、奨学金（年間60万円/人、秋期入学は30万円）を給付した。</p> <p>○住宅費助成金交付事業</p> <p>教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。</p> <p>○留学生交流事業補助</p> <p>学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。</p> <p>○学研都市留学生ビジネスネットワーク支援事業</p> <p>留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場（企業見学会、意見交換会等）を提供するとともに、卒業生を含めた留学生のネットワークを構築した。</p> <p>また、企業がスポンサーとなる冠付奨学金について、㈱戸畑ターレット工作所、日本プライスマネジメント㈱から寄付を受け、留学生2名に給付した。</p>

事業名	内容
研究基盤整備 推進事業	<p>○海外大学等との連携プロジェクト促進事業</p> <p>①海外連携プロジェクト助成金 学研都市内に研究拠点を設けた海外大学に対し、共同研究を行う大学に対して助成するとともに、拠点の設置・維持に係る経費の一部助成を行った。</p> <p>②海外サイエンスパーク等との交流調査事業 中華民国（台湾）103年国慶節祝賀レセプションへの出席や、「産学連携フェア」に台湾の3科学工業園区（新竹・南部・中部）との交流窓口である台北駐日経済文化代表処を招いての「学研都市視察」の実施など、海外サイエンスパークとの交流を図った。</p>
学研都市人材 育成事業	<p>○カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連） 学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った。 また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施した。</p> <p>①研究インターンシップ より実践力を備えた産業人材を育成するため、学生を企業の研究開発部門などへ派遣するインターンシップのコーディネートや、派遣に伴う旅費等についての助成金制度（実践的派遣教育事業助成金）により、インターンシップの実施を促進した。</p> <p>②オフサイトミーティング カーエレクトロニクス関連企業のエンジニア・人事担当者を招聘し、気軽な雰囲気でのディスカッションを行うことにより、職業観の醸成を目的としてオフサイトミーティングを実施した。</p> <p>○環境にやさしい次世代自動車勉強会（FCV編） 次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナー・講座を開催した。</p> <p>○ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業</p> <p>①「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」の運営を行い、学生主体のものづくりプロジェクト「ひびきのハイテクチャレンジ」を公募、助成した。</p> <p>②学生が主体的に取り組む開発プロジェクトを支援するため、大学や企業等と連携し、実践的な内容を中心とした講習会の実施やものづくり活動のフィールド提供などを行った。</p>

事業名	内容
	<p>○半導体人材育成事業</p> <p>優れた半導体技術者を育成する取り組みとして、半導体技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座（ひびきの半導体アカデミー）を実施した。</p> <p>市のサービス産業政策課が進める小倉市街地の都市再生企画、リノベーションスクールの一環として開催した「リノベ祭」において、小学生と家族向けのLED工作教室を実施し、LED照明の省エネ効果をアピールすると共に、LEDを使った簡単な電子工作を行った。</p>

2 技術開発支援による新産業の創出・技術の高度化

事業名	内容
北九州市新成長戦略の推進	<p>○新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業</p> <p>北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。</p> <p>①新成長戦略推進研究開発事業(助成金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発プロジェクト創出・育成事業 <p>北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する事業化を目指した研究開発プロジェクトを創出・育成していくための調査・研究に対して助成。</p> ・成長産業実用化研究開発推進事業 <p>北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する技術の高度化・製品の実用化を目指す研究開発に対して助成。</p> <p>○地域企業の成長産業分野への新規参入支援事業</p> <p>北九州市内ものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するため、金属加工、プラスチック加工、機械器具等、地域企業が保有する技術と市場マーケットとの接点を調査した。また、市内のものづくり企業が新たな分野への参入や新たな顧客開拓のために用いるサンプルの製作や展示会出展を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長分野新規参入支援事業（助成金） <p>新たな分野への参入や新たな顧客開拓などに用いる「サンプル（試作品）製作費用」、「サンプル（試作品）を用いた商談や展示会出展に必要な経費」を助成。</p> <p>○高齢化社会に対応した地域企業競争力強化支援事業</p> <p>高い産業競争力を持つ「知力と活力にあふれた多世代共創型産業社会＝スマートダイバーシティ社会」の実現へ向け、ロボット技術やセンシング技術を活用した高齢者や女性にも働きやすい職場環境の構築に必要な人間工学、ロボット技術</p>

事業名	内容
	及びセンシング技術に関する研究を市内大学等と共同で実施した。
産学連携推進事業	<p>○産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）</p> <p>学研都市の研究者情報等の研究シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。</p> <p>①「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成</p> <p>学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報（5機関、約190名）のPRを行った。</p> <p>②産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信</p> <p>情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約7,700名に58回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。</p> <p>○産学交流促進事業（産学交流サロン、第14回産学連携フェア等）</p> <p>①産学交流サロン</p> <p>学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（8回開催、延べ約1,000名参加）を開催した。</p> <p>②産学連携フェア</p> <p>地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第14回産学連携フェア」を2日間開催し、延べ約7,700名が参加した。</p> <p>フェアでは、基調講演（世界のロボット事情と日本の進むべき道）、セミナーや展示会を開催し、企業商談等182件（技術相談60件、商談56件、共同研究66件）の成果を上げた。</p> <p>③展示会等出展</p> <p>学研都市における産学連携活動を広くPRするため、北九州イノベーションギャラリー夏企画展（サンダーバート博in北九州）に、同時開催連動展としてPRブースの出展を行った。</p> <p>○中小企業産学官連携研究開発事業（中小企業向け助成金）</p> <p>市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。</p> <p>○新産業創出支援事業</p>

事業名	内容
	<p>イノベーション手法の一つであるデザイン思考を用いて、介護現場及び在宅医療現場における潜在ニーズの発見、課題形成を行い、新たなアプリケーションを創出するため、研究会活動を通じて介護・在宅医療等企業における潜在ニーズの抽出や介護技術等スキルの分析等を実施した。</p> <p>また、北九州都市圏域の3次元技術活用実態を調査し、市内企業とあわせて分析することにより、市内との比較や他地域との差異を把握するとともに、当該技術の活用による企業の競争力強化や課題を検討した。</p> <p>その他、個別分野の研究開発プロジェクトを検討する研究会を運営するとともに、国プロ終了案件の事業化へ向けた補完研究を支援した。</p>
国等研究開発プロジェクト受託事業	<p>国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。</p> <p>平成26年度は、前年度からの継続の8事業を含め、11事業に取り組み、(このうち7事業については、平成27年度以降も継続実施)、市内外の26企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。</p>
地域イノベーション戦略支援プログラム	<p>福岡県、北九州市、福岡市、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成に取り組んだ。</p>
北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業	<p>大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。</p>
半導体技術推進事業	<p>○半導体産業創出事業</p> <p>ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。</p> <p>○新アプリケーション創出事業</p> <p>平成23年2月に発足した「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」は、LEDを用いた新アプリケーション産業の創出等を目的に活動を行っている。また、協議会活動の一環として、平成25年度より販路創出分科会を立ち上げ、販路創出にも取り組んでいる。</p> <p>協議会が開発を支援した(株)春日工作所とイーアイエス(株)のLED投光器が、北九州市トライアル発注認定新商品に選定されるとともに、北九州エコプレミア</p>

事業名	内容
	<p>ム・エコプロダクツに選定された。そのうち、(株)春日工作所のLED投光器は、北九州市版トライアル発注制度を利用して、小倉城ライトアップ用投光器、中井市民センター駐車場用投光器に採用された。</p> <p>また、第5回ひびきのLEDアプリケーション創出協議会、第134回産学交流サロン（ひびきのサロン）を同日開催（参加者数：106名）するとともに、東京ビッグサイトで開催された『ライティング・フェア2015』などの展示会等に出展し、協議会の活動状況や成果等を市内外に幅広く情報発信した。</p>
<p>カーエレクトロニクス拠点推進事業</p>	<p>○研究開発支援事業</p> <p>①研究開発支援</p> <p>学研都市を中心とした大学における研究シーズを具体的な産学共同研究へとつなげる取組みを実施した。自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。</p> <p>②研究会活動</p> <p>自動車メーカー、地域企業、研究者等による6つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。</p> <p>③ニーズ・シーズマッチング</p> <p>学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。</p> <p>④セミナーの開催（再掲）</p> <p>ひびきのサロンにおいて、講座（産業界が求める人材と連携大学院への期待）を開催した。</p> <p>○カー・エレクトロニクスセンター運営事業</p> <p>北九州市のカーエレクトロニクスを中心に次世代自動車技術に関する取組みを広く発信するため、「人とくるまのテクノロジー展」への出展など、積極的にPRを行った。</p> <p>また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等79件の視察団を受け入れた。</p>
<p>ロボット開発支援推進事業</p>	<p>○「北九州ロボットフォーラム」（研究会）の運営</p> <p>北九州市のロボット産業振興のためのプラットフォームとして、産学官の会員（会員数185名・機関）で構成する「北九州ロボットフォーラム」を運営し、展示会（ロボット産業マッチングフェア北九州2014）の開催、総会・セミナー</p>

事業名	内容
	<p>一の実施、ホームページ等を通じた情報発信・交流促進の取組み等を行った。</p> <p>○市内発ロボット創生事業</p> <p>技術シーズや市場ニーズから、ロボット試作プロジェクト（研究会）を企画し、北九州ロボットフォーラム会員を対象にプロジェクト参加メンバーを公募、試作品の開発委託を行った。</p> <p>○新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート</p> <p>「静脈血栓症予防のための小型下肢運動補助ロボットの開発（研究会）」など9件の実証化・事業化支援を行った。</p> <p>○産業用ロボット導入支援事業</p> <p>ロボット技術を活用した地域企業のものづくり力強化と生産性向上を支援するため、「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援等により、地域企業のロボット導入を促進するとともに、ロボットの操作体験ができ、ロボットを活用した生産システムを学べる“ロボット道場”を運営した。</p>

3 地域企業への経営支援と創業の促進

事業名	内容
<p>中小企業経営支援事業</p>	<p>○中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業</p> <p>中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。</p> <p>○専門家派遣事業</p> <p>中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。</p> <p>○情報収集提供事業</p> <p>市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。</p> <p>○創業支援</p> <p>開業資金の調達や事業計画の策定など創業に関する相談や創業セミナーを開催することにより、創業希望者に対し開業までの支援を行った。</p> <p>○自動車産業振興事業</p> <p>年間約150万台の生産能力を有する国内の一大生産拠点となった北部九州</p>

事業名	内容
	<p>地域の自動車産業の動向に対応するため、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を図り、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。</p> <p>○巡回指導・マッチングコーディネート事業</p> <p>巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。</p>
北九州知的所有権センター運営事業	<p>特許等の知的所有権に関する中小企業等への支援を進めた。</p> <p>この結果、1,000回を超える中小企業への相談等への助言につながった。</p> <p>工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（北九州テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。</p>
ベンチャー育成補助事業	<p>○インキュベーション・マネージャー配置事業</p> <p>市内インキュベーション施設に入居するベンチャー企業に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業から事業化までのきめ細かい支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。</p> <p>○テクノセンターインキュベーション室助成</p> <p>独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。</p> <p>○北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業</p> <p>ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」〔ベンチャー会員32社、一般会員100社、支援会員105団体、計237団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。</p> <p>① KVICフェア</p> <p>KVIC会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVICフェア」（展示商談会）を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。</p> <p>② 広域ビジネスマッチング事業</p> <p>国内10箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン（BIJ）」の「協創マッチングフォーラム」等にKVIC会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。</p>

4 学研都市の P R と効率的な施設運営

事業名	内 容
学研都市の認知度の向上	<p>○学研都市 P R 事業</p> <p>学研都市及び当財団について、様々な機会や手法を活用して、国内外への情報発信を行った。</p> <p>① 国内外研究者等の受け入れ</p> <p>学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取組みや成果等を紹介した。</p> <p>② 積極的な情報発信</p> <p>F A I S 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(35件)やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。それらの結果、テレビや新聞等で177件の報道があった。</p> <p>③ 工業系全国紙記事掲載及び P R 冊子作成</p> <p>学研都市での産学連携成果を P R するため、工業系全国紙とタイアップして企画連載記事(計10回)を掲載するとともに、その記事をもとにした冊子「北九州学術研究都市の産学連携最前線 V o 1 . 2」を作成し、学研都市の活動を対外的に広く P R した。</p> <p>④ 展示会等出展(再掲)</p> <p>学研都市における産学連携活動を広く P R するため、北九州イノベーションギャラリー夏企画展(サンダーバード博 in 北九州)に、同時開催連動展として P R ブースの出展を行った。</p> <p>⑤ 学研サイエンスカフェ</p> <p>学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を2回開催した。</p> <p>⑥ コミュニティ F M 放送による情報発信</p> <p>学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう!」を放送した。</p> <p>学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支える F A I S の役割や成果を P R した。</p>

事業名	内容
	<p>⑦ 展示ルームの改修</p> <p>来訪者等がより気軽に利用できるように、レイアウト変更や照明用人感センサー設置、無線LAN環境整備等の改修を行った。</p> <p>⑧ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業</p> <p>北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。</p> <p>○学術研究都市地域交流事業（ひびきの祭）</p> <p>地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、約5,000名（大学祭除く）の来場があった。</p> <p>最新デジタルテクノロジーを笑いながら体験する参加型サイエンスショー！「アキラボーイのデジタルサイエンス！ステージ」をはじめ、子どもから大人まで科学の楽しさを体感できる「おもしろサイエンスと遊ぼう！広場」「ふしぎ体験！LED工作教室～家族で省エネ大作戦～」「ひびきの街の秋祭り（地元自治会等）」などの催しを実施した。</p>
効率的な財団運営	<p>○事務改善に向けた取組みとコストの削減</p> <p>F A I S 職員の積極的な意見を財団運営に反映させるため、平成24年度に「F A I S 職員提案制度」を創設した。平成26年度は、32件の応募があり、職員提案審議会において審議した結果、8件の提案に取り組むこととした。</p> <p>また、学研都市の施設全般において節電に向けた取組みを進め、電力使用量については平成22年度比16.0%の削減を達成した。</p> <p>○利用者の利便性向上や安全・安心の実現</p> <p>施設予約用ホームページにおいて、利用手順や申請書様式を掲載するなど、利用者にわかりやすいホームページに改修した。</p> <p>また、学研都市内に高輝度LED照明を設置したほか、図書館に防犯カメラを設置するなど、学研都市利用者の安全・安心の実現に向けた取組みを進めた。</p>
学術研究施設等管理運営事業	<p>○学術研究施設管理運営事業</p> <p>①北九州学術研究都市の指定管理者として、施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性向上に向けた取組みを行った。</p> <p>②情報システム機能改善</p> <p>各種システムの老朽化による更新の際に、機能・利便性向上や運用コスト削減</p>

事業名	内容
	<p>減を勘案した改修を行った。</p> <p>③図書館の機能及びサービス改善・向上</p> <p>専門図書室に就職・資格試験コーナーを設置したり、図書の消毒器を設置したりするなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。</p> <p>○北九州テレワークセンター管理運営事業</p> <p>北九州テレワークセンターの指定管理者として、インキュベーション施設の効果的・効率的な管理運営を行った。</p>

【収益事業等会計】

事業名	内容
学研都市施設活用事業	収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

事業名	内容
財団の管理運営等	財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

表2 貸借対照表

(平成27年3月31日現在、単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	245,266,324	249,339,673	△4,073,349
未収金	323,294,490	359,470,374	△36,175,884
流動資産合計	568,560,814	608,810,047	△40,249,233
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	198,898,278	459,332,993	△260,434,715
普通預金	434,722	7	434,715
定期預金	667,000	340,667,000	△340,000,000
基本財産合計	200,000,000	800,000,000	△600,000,000
(2)特定資産			
留学生支援事業積立資産	6,811,966	11,530,355	△4,718,389
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	28,039,788	28,039,788	0
特定資産合計	44,488,165	49,206,554	△4,718,389
(3)その他固定資産			
車両運搬具	600,000	600,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△267,200	△66,800	△200,400
機械設備	85,731,182	1,056,300	84,674,882
機械設備減価償却累計額	△4,036,303	△1,056,297	△2,980,006
什器備品	193,930,166	202,229,575	△8,299,409
什器備品減価償却累計額	△186,291,933	△191,521,117	5,229,184
無形固定資産	112,111,068	128,777,716	△16,666,648
リース資産	3,433,500	14,332,500	△10,899,000
リース資産減価償却累計額	△2,289,000	△11,411,400	9,122,400
電話加入権	1,000	1,000	0
その他固定資産合計	202,922,480	142,941,477	59,981,003
固定資産合計	447,410,645	992,148,031	△544,737,386
資産合計	1,015,971,459	1,600,958,078	△584,986,619
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	257,068,497	281,699,855	△24,631,358
前受金	3,000	39,000	△36,000
預り金	6,503,520	29,613,432	△23,109,912
流動負債合計	263,575,017	311,352,287	△47,777,270
2. 固定負債			
長期リース債務	1,144,500	2,921,100	△1,776,600
固定負債合計	1,144,500	2,921,100	△1,776,600
負債合計	264,719,517	314,273,387	△49,553,870
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
北九州市補助金	45,574,904	37,774,142	7,800,762
寄付金	200,000,000	800,000,000	△600,000,000
指定正味財産合計	245,574,904	837,774,142	△592,199,238
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(800,000,000)	(△600,000,000)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(44,488,165)	(49,206,554)	(△4,718,389)
正味財産合計	751,251,942	1,286,684,691	△535,432,749
負債及び正味財産合計	1,015,971,459	1,600,958,078	△584,986,619

表3 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日、単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,568,948	3,796,596	△2,227,648
基本財産受取利息			
事業収益			
北九州市受託事業収益	883,726,440	1,150,449,372	△266,722,932
国受託事業収益	75,895,803	163,688,168	△87,792,365
その他受託事業収益	193,077,387	174,497,639	18,579,748
TLOライセンス事業収益	7,290,235	3,780,929	3,509,306
その他事業収益	344,351,184	39,080,172	305,271,012
収益事業等会計収益	18,750,213	17,827,910	922,303
受取補助金等			
受取北九州市補助金	545,863,108	589,918,898	△44,055,790
受取福岡県補助金	1,078,450	3,074,448	△1,995,998
受取国庫補助金	44,531,039	0	44,531,039
受取その他補助金	8,622,264	8,981,269	△359,005
受取寄付金			
受取寄付金	960,000	0	960,000
雑収益			
受取利息	2,026,321	0	2,026,321
雑収益	1,006,683	1,353,419	△346,736
経常収益計	2,128,748,075	2,156,448,820	△27,700,745
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	13,142,100	12,831,180	310,920
給与	255,513,680	280,215,876	△24,702,196
福利厚生費	53,819,326	59,504,977	△5,685,651
会議費	867,503	1,751,440	△883,937
渉外費	791,192	1,703,022	△911,830
旅費交通費	20,092,483	25,751,417	△5,658,934
通信運搬費	11,589,768	13,418,860	△1,829,092
減価償却費	22,645,772	20,109,813	2,535,959
消耗品費	21,307,931	22,773,977	△1,466,046
修繕費	63,865,383	54,046,063	9,819,320
印刷製本費	1,886,824	1,734,181	152,643
新聞図書費	4,776,512	4,856,378	△79,866
燃料費	425,233	623,128	△197,895
光熱水費	251,195,957	238,318,092	12,877,865
賃借料	162,086,245	156,883,070	5,203,175
保険料	1,333,189	2,494,900	△1,161,711
諸謝金	43,447,839	48,017,746	△4,569,907
租税公課	15,264,369	10,424,580	4,839,789
委託費	886,018,910	942,733,129	△56,714,219
支払負担金	88,270,051	85,386,593	2,883,458
支払助成金	178,352,573	154,360,038	23,992,535
ライセンス料	2,094,777	2,326,199	△231,422
支払手数料	990,944	764,875	226,069
奨学金	15,060,000	17,100,000	△2,040,000
雑費	1,630,332	595,310	1,035,022
管理費			
役員報酬	4,380,700	4,277,060	103,640
給与	6,723,602	3,448,833	3,274,769

福利厚生費	1,052,108	563,256	488,852
会議費	42,506	21,680	20,826
渉外費	26,006	142,424	△116,418
旅費交通費	1,461,420	2,177,660	△716,240
通信運搬費	152,421	145,604	6,817
減価償却費	1,130,800	1,195,480	△64,680
消耗品費	505,287	658,717	△153,430
修繕費	74,000	0	74,000
印刷製本費	204,120	331,800	△127,680
新聞図書費	291,822	305,896	△14,074
燃料費	462,030	544,173	△82,143
光熱水費	76,343	72,385	3,958
賃借料	3,582,785	3,707,885	△125,100
保険料	190,460	177,090	13,370
諸謝金	488,400	1,050,000	△561,600
租税公課	△11,869	24,520	△36,389
委託費	1,705,132	1,061,562	643,570
支払負担金	679,390	571,562	107,828
支払手数料	796,542	867,538	△70,996
雑費	5,450	4,415	1,035
経常費用計	2,140,488,348	2,180,074,384	△39,586,036
当期経常増減額	△11,740,273	△23,625,564	11,885,291
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益			
機械設備受贈益	84,503,162	0	84,503,162
受取寄付金振替額			
受取寄付金振替額	600,000,000	0	600,000,000
経常外収益計	684,503,162	0	684,503,162
(2) 経常外費用			
除却損失			
什器備品除却損	22,217	112,827	△90,610
無形固定資産除却損	14,829,183	28,131,173	△13,301,990
支払寄付金			
支払寄付金	600,000,000	0	600,000,000
経常外費用計	614,851,400	28,244,000	586,607,400
当期経常外増減額	69,651,762	△28,244,000	97,895,762
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	57,911,489	△51,869,564	109,781,053
法人税・住民税及び事業税	1,145,000	1,278,000	△133,000
当期一般正味財産増減額	56,766,489	△53,147,564	109,914,053
一般正味財産期首残高	448,910,549	502,058,113	△53,147,564
一般正味財産期末残高	505,677,038	448,910,549	56,766,489
II 指定正味財産増減の部			
受取北九州市補助金	13,934,093	22,258,528	△8,324,435
基本財産受取利息	1,568,948	3,796,596	△2,227,648
一般正味財産への振替額	△607,702,279	△9,810,438	△597,891,841
当期指定正味財産増減額	△592,199,238	16,244,686	△608,443,924
指定正味財産期首残高	837,774,142	821,529,456	16,244,686
指定正味財産期末残高	245,574,904	837,774,142	△592,199,238
III 正味財産期末残高	751,251,942	1,286,684,691	△535,432,749

資料 公益財団法人北九州産業学術推進機構